



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
購読料 1ヵ月5343円+税
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2015

Jidosha
Next New Nikkan

7月9日
(木曜日)

日刊自動車新聞 ウェブサイト
<http://www.njd.jp>

日野本社工場跡地 活用計画固まる

FCVなどで水素社会を形に

研究所や進化版オートモール ずらり最新施設

日野自動車の本社工場移転後の跡地(東京都日野市)が2020年の東京オリンピックを成功に導くための拠点として活用されることが固まった。燃料電池車(FCV)を核とした水素社会構築の最重要都市拠点(位置づけ、新しいエネルギーを活用した住宅やモビリティ、商業施設などを建設する。晴海地区(東京都中央区)で予定しているプロジェクトとの間でビジネス・ネットワークを構築するをはじめ、アジアを中心とした世界と双方向につながる機能を併設するなど、日本経済復興に向けたビジネスの集約拠点として運営していく計画だ。

五輪の成功後押し

「超党派議員による国家プロジェクト政策会」が主体となる。同会合は、石原信雄元官となり、国土交通省や東京都、トヨタグループをはじめ民間企業が協力する大

野田佳彦氏、維新の松野頼久氏が参画。これまでに東北の復興特区制度や自動車新

野田佳彦氏、維新の松野頼久氏が参画。これまでに東北の復興特区制度や自動車新

してきた。

今回のプロジェクトは、こうした活動の一環。東京オリンピックを契機に、世界一の経済・生活・交易の場を表現するとともに、その後の経済や生態系の維持・成長の世界標準化を目指す実践的な形として提案する。

本社工場の敷地面積は約43万平方メートル。このうち本社用地を除く約30万平方メートルを再開発する。日野の研究開発施設や企業文化施設のほか、トヨタグループの教育研修施設「国際アジア・パシフィックセンター」(仮称)は、起業家や投資家が集結する国際自動車交流会館、宿泊施設などを建設する。都内最大級となる商業施設には、既存のオートモールを進化させた「オート・エンターテインメントモール」をはじめ、イオングループによる小売の店舗や飲食店舗、娯楽施設を併設する。医療、子育て施設も併設する。

入し、FCVや電気自動車に
対心するエコ・ステーション
事業、次世代車を核とした販
売店舗と合わせ、サービスイ
ンフラを伴った環境都市とし
て開発する。

東京都がオリンピックの輸
送手段として導入するFCV
を都心と日野間でも運行す
ることで、ネットワーク化す
るとともに技術力や取り組み
を世界に発信していく。

2013年5月24日 朝刊 2面

総合・行政

6月上旬、首相へ提言

震災復興地域や 企業城下町など 全国展開も視野に

自動車新産業特区

国会議員などをつくる「超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり政策会合」は「自動車新産業特区」の創設を6月上旬に安倍晋三首相へ提言する。震災復興地域のほか、完成車工場などが立地する全国の都道府県などでの展開を想定。日本からのビジネスモデル輸出などにもつなげる考えだ。

同政策会合は、石原信雄元官房副長官が顧問を務め、自民党の逢沢一郎氏や民主党の松原仁氏、維新の松野頼久氏らが参加する。震災直後から特区制度を利用した復興ビジョンや成長戦略を検討し、こうした中で自動車新産業特区構想を打ち出した。

・開発施設、商業施設が集まる複合拠点を作り、産業活性化や高付加価値化を促す。将来はこうしたビジネスモデルの輸出や、アジア市場が拡大するなかで日本が経済成長の主導権を握れるような体制づくりを進める。

自動車関連の最先端の研究・開発や生産を行う拠点、部品を輸入し、関税の支払いを留保したまま組立や加工を行う保税倉庫、中古車事業を含めたリサイクル事業、オートモールなどを整備し、自動車産業の一大集積地とする。この特区により、約20兆円の市場創出と約50万人の雇用創出効果を見込んでおり、さらに環境・新エネルギー開発やサービス産業など、業種・業態を超えた市場創出と雇用の拡大にも期待する。

自動車新産業特区創設では、震災復興に取り組み東北だけでなく、全国で自動車関連の企業城下町が取り組んでいける内容とする。

また、シンガポールで20年の実績がある国際コンベンション施設「サンテックシティ

／コンベンション」などを参考に、日本の都市部で国際コンベンション複合施設の導入、研究

被災3県に自動車特区

自・民・維 超党派で首相に提言へ

自民党、民主党、日本維新の会の国会議員らの超党派勉強会は、東日本大震災の被災3県に大規模な自動車産業の集積地

をつくることを柱とした提言を近くまとめる。税制や規制緩和で優遇する「自動車新産業特区」の創設を安倍晋三首相に提

言し、政府の成長戦略に盛り込むよう求める。勉強会は石原信雄元官房副長官が呼びかけ、自民党の逢沢一郎、民主党

の松原仁、維新の松野頼久各氏が名を連ねた。建築界のノーベル賞と呼ばれる米プリツカー賞を受賞した建築家の伊東豊雄氏やトヨタ自動車の関係者らも参画している。

構想では200社規模の特区を設け、関税を払わずに輸入貨物を加工・再輸出できる保税倉庫で自動車部品を組み立てて輸出に振り向ける。機械設備の特別償却や不動産取得税などの減免を認めるほか、外国人技術者の入国基準の緩和など外国人が働きやすい環境も整える。

被災地3県「自動車特区」構想

超党派近く提言

自民党、民主党、日本維新の会の国会議員らの勉強会が、東日本大震災の被災3県に、大規模な自動車産業の集積地をつくる「自動車新産業特区」構想をまとめ、安倍晋三首相に近く提言することが分かった。安倍首相は被災地・福島県を視察して復興への決意を新たに示したばかりだが、この構想が切り札となるのか。「2年間、時計の針が

止まってしまったことを実感した。復興のスピードアップを図りたい」安倍首相は24日、東京電力福島第1原発事故で被害を受けた福島県浪江町などを視察し、記者団にこう語った。福島訪問は昨年12月29日に続き、就任後2回目だ。岩手、宮城、福島の3県で大量に発生した震災がれきの処理は、先月末にやっと半分を超えたば

福島県浪江町の商店街を視察する安倍首相。自動車特区構想をどう受け止めるか(代表撮影)

り。住宅建設や産業再生など、復興の加速は安倍政権の至上命題だ。

そんななか、被災地の産業再生の起爆剤となりそうな「自動車特区構想」が浮上した。25日の



日経新聞朝刊によると、石原信雄元官房副長官が呼びかけ、自民党の逢沢一郎、民主党の松原仁、維新の松野頼久の各衆院議員らが名を連ねる勉強会が、近く構想をまとめ、安倍首相に提言し、政府の成長戦略に盛り込むよう求める。東京ド

福島訪問の安倍「復興のスピードアップ図りたい」

△42個分にあたる200

規制緩和を施す案があるという。

円安に誘導する「アベノミクス」で、すでに自備の特別償却や不動産取得税減税を認めるなど税制で優遇し、外国人技術者の入国基準の緩和など風となりそうだ。

東北に自動車産業特区

超党派の 国会議員ら 月内に首相へ提言

東日本大震災で被災した東北に、自動車産業に特化した特区を作る構想が超党派の国会議員により進められている。最先端技術の研究拠点や部品組立機能を持つ保税倉庫、リサイクル産業やオートモールなどを集積させた「自動車新産業特区」の創設だ。早ければ月内にも構想を正式にまとめ、安倍晋三首相に提言する方針だ。

検討主体は「超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり政策会合」。石原信雄元官房副長官が顧問を務め、自民党の逢沢一郎氏や民主党の松原仁氏、維新の松野頼久氏らが名を連ねる。震災直後から復興に向けて特区制度を

「自動車新産業特区」構想(200%)

自動車リサイクルゾーン(40%)	解体・プレス施設
	破碎・リサイクル施設
	中古部品の検査・再生・保管施設
	ダスト搬入・搬出施設
自動車新産業・R&Dゾーン(160%)	「オートフォーラム」※
	自動車新技術のための研修・人材育成施設
	EV/PHV生産拠点、物流センターなど

※オートフォーラム①ショー&コンベンション②大手&中小メーカーR&D③買い付け、オークション④ピットビジネス⑤パーツ&キャラクタービジネス⑥ライセンスビジネスなどで構成する

利用した復興ビジョンや成長戦略づくりに取り組んでおり、自動車の特産構想はこうした過程で浮上した。特区実現により、約20兆円の市場創出と約50万人の雇用創出が見込めると試算。全国にある「自動車企業城下町」への展



川上から川下まで多様な自動車産業を集積させる(写真は既存のオートモール)

開も視野に入れている。具体的には、200社規模の土地に、自動車関連の新技術の研修や人材を育成する施設、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の生産拠点を誘致。共同の部品センターや物流センターも建設す

る。このほか、輸入した自動車部品について、関税の支払いを留保したまま組立・加工し、再輸出する保税倉庫なども新設する。中古車の流通施設や自動車解体施設、再資源化施設などを集積した「自動

車リサイクル産業特区」も整備する。新車・部品の販売やサービスを手がけるモール「オートフォーラム」などの商業施設も建設する。特区内では、資産や機械設備などの特別償却を認めたり、不動産取得税や固定資産税、事業税などを免除したりするほか、外国人の技術者やビジネスマンの入国基準の緩和などの優遇措置も実施し、入居企業の負担軽減を図る。特区の候補地は未定だが、宮城県などが興味を示しているという。今後の成り行きが注目されそうだ。

を優先した予算になっていない」と批判を強め、同委員の新藤義孝委員長(自民党)は、与党に対し近く閉会中審査を行うよう提案した。新藤氏によると、与党側から同意は得られていないという。

民・自・維新10人研究会

石原信雄氏
呼びかけ
年内に産業復興提言

民主、自民など超党派の有志議員と石原信雄元官房副長官が10日、「産業復興」を軸とした日本再生策を検討する研究会を開く。年内をめどに提言をまとめ、政府に提出する考えだ。

呼びかけ人の石原氏のほか、民主党の樽床総務相、松原仁前国家公安委員長、自民党の逢沢一郎、岩屋毅両衆院議員や、新党「日本維新の会」の松野頼久元官房副長官ら約10人の国会議

回覧ぬ

体に影響を与える内容となるなら、総務省に相談してもらわないといけない。文句をつけて大阪の手足を縛るものではない。

国の出先機関の一部を地方に移管する「出先機関改

どと話したい。

郵政のネットワークは国家の資産だ。ネットワークを潰さず、業績向上と両立を考えなくてはならない。国が保有する日本郵政株の売却益を東日本大震災の復興財源に充てるが、(株価上昇を目指し)郵政が業績を上げる必要がある。ただ、郵政が何でもやっているの

員が参加を予定、政治家主導で国家プロジェクト作りを進めることを目指している。前身は2008年に開かれた「経済ハブ(拠点)推進会合」で、当時、民主党の広報委員長だった野田首相も参加していた。

趣意書は、日本の復興には「産業復興」による原資獲得が不可欠と指摘。具体的には海外からの投資促進を目的とした「対日投資庁」の創設や海洋開発などの分野での産業開発を挙げた。

◆岡田氏事故は「幸運」

岡田副総理は6日、三重県桑名市で講演し、東京電力福島第一原子力発電所事故について、「いろんな関係者が言っているが、事故は幸運だった。最悪の場合は東京圏も含めて汚染される可能性があった」と語った。岡田氏は講演後の記者会見で、発言の意図について「そういう(最悪の)事態になれば、福島でもっと影響が出て、高濃度に汚染されていた。現状でもひどい状況だが、最悪の事態を考

2011年9月8日 読売 朝刊

民主党入りする方向となったこと
7日、読売新聞の取材に対し、
「民主党側から入党要請を受け、
対応を検討している。今週中には
結論を出したい」と語った。

野田首相の一日 7日

【午前】9時17分、東京・赤坂
の衆院議員宿舎発。同22分、官
邸。同24分、長島首相補佐官、中
江防衛次官、梅本和義外務省北
米局長。同57分、平野復興相、峰
久幸義東日本大震災復興対策本
部事務局長。10時22分、藤村官房
長官加わる。同43分、菅原郁郎
経済産業省産業技術環境局長。

【午後】0時1分、末松、手
塚、長島、本多、水岡各首相補
佐官。1時30分、古賀伸明連合
会長。藤村長官、斎藤、長浜両
官房副長官同席。同43分、岡村
正日本商工会議所会頭。藤村長
官、斎藤、長浜両副長官同席。
2時、植松信一内閣情報官。同
35分、古川国家戦略相。同52分、
長島補佐官。3時10分、東京・
三番町の桂宮邸で就任の記帳。
同26分、東京・元赤坂の東宮御
所で記帳。同41分、東京・元赤
坂の赤坂御用地。秋篠宮邸、寛
仁親王邸、三笠宮邸、高円宮邸
で記帳。4時7分、東京・東の
常陸宮邸で記帳。同20分、官邸。
同30分、総合プロデューサーの
鈴木浩二氏。同51分、村井嘉浩
宮城県知事。5時10分、国民新
党の亀井代表、下地幹事長。川
端沖繩相同席。同32分、政府税
制調査会。同45分、山岡拉致問
題相。6時18分、郡和子民主党
衆院議員に内閣府政務官の辞令
交付。藤村長官、斎藤、長浜両
副長官ら同席。同21分、阿久津
幸彦民主党衆院議員。7時30分、
平野民主党国対委員長。8時25
分、衆院議員宿舎。

与党の連陣論 防衛相が批判

北沢防衛相は17日、民主党内で菅首相の即時退陣を求め、声が出ていることについて、「いつ辞めると首相が言え、政治は一瞬にして止まる。(退陣を)性急に与党の中で要求するのは

の欠如だ」と批判した。ま「首相を責めていれば、自分認識を示した。

民・自「復興4特区」構想

有志策定 ポスト菅連携布石か

東日本大震災の被災地の復興に向け、石原信雄元官房副長官と民主、自民両党

など超党派の有志議員が策定した「復興ビジョン」が17日、明らかにになった。「エコシティ・自動車新産業特区」

など四つの特区構想を打ち出し、5年間で70兆円の市場創出と250万人の雇用創出を目指すとしている。

「ビジョン」策定メンバーは、阪神大震災時に官房副長官だった石原氏のほか、民主党の樽床伸二・衆院国家基本政策委員長や松原仁衆院議員、自民党の逢沢一郎国会対策委員長、岩屋毅衆院議員ら約20人。震災発生直後の3月から検討を進めていた。

4特区は、①先端環境技術を集約した新産業開発と輸出を目指す「エコシティ」。

自動車新産業特区②全国の技術資源の集約を図る「次世代製造・サービス産業開発特区」③交易を早急に回復、拡大させるための「復興特区 港湾・空港」④戦略的な水産政策の推進、漁業への新規参入を含む「水産復興特区」。

メンバーは、政府が今月末にまとめる復興基本方針に「ビジョン」を反映させたい考えだ。

策定メンバーには樽床氏をはじめ、民主、自民両党の連携や大連立に前向きな議員が多い。このため、今回の「ビジョン」は、菅首相の退陣後をにらみ、被災地の復旧・復興に向けて与野党の連携を図るための布石との見方も出ている。

菅首相の一日 17日

公邸で過ごす。

読売新聞 2011年7月18日朝刊 2面

超党派「復興ビジョン」検討

樽床、逢沢氏ら 石原 元副長官も参加

石原信雄・元官房副長官と、民主、自民両党など超党派の有志議員が東日本大震災「復興ビジョン」策定

の検討に入ったことが6日、わかった。復興に向けた計画や日程を今月中をめぐりにまとめ、政府の復興本部が策定する復興計画に反映させたい考えだ。

メンバーは、阪神大震災の時に官房副長官として政府内の調整に当たった石原氏のほか、民主党の樽床伸二衆院国家基本政策委員長、逢沢一郎自民党国会対策委員長ら約20人。復興策として、①被災地に特恵地域（エンタープライズゾーン）を設定する法整備②中小工場の大規模転進——などの案が出ている。

民主、自民両党の大連立構想に否定的な声が野党側

で強まっていることから、「復興ビジョン」の検討や策定は曲折も予想される。

「復興再生院」

自民が提案へ

自民党は6日、東日本大震災の復興に関連し、復興再生院（仮称）創設などの案をまとめた。週明けにも党内で正式決定し、与野党に提示する。

復興再生院は閣僚をトップに、復興の基本計画の策定から実施まで一元的に担当する。設置期間は10年間とし、設置の3～5年後から、段階的に自治体へ権限を移譲するとしている。このほか、衆参両院に「復興再生特別委員会」（仮称）を設置することや、復興再生債発行なども盛り込んだ。

2011年4月7日
読売新聞 朝刊

Japan seeks to be regional hub

Economic blueprint with a long-term vision under study

BY KWAN WENG KIN
JAPAN CORRESPONDENT

TOKYO: Japan will be transformed into a major regional hub if the incoming government led by the Democratic Party of Japan (DPJ) adopts an economic blueprint aimed at revitalising the country.

It will be a hub not only for goods and services, but also for human resources, tourism, trade and investments.

The blueprint for this economic vision was submitted to Prime Minister-elect Yukio Hatoyama on Thursday by Mr Nobuo Ishihara, a former deputy chief Cabinet secretary who has served under seven previous administrations.

Mr Hatoyama, whose DPJ scored a landslide win in the Aug 30 general election, will be sworn in as prime minister next Wednesday.

Mr Ishihara, 82, is understood to have advised him to adopt the "economic hub vision" as the centrepiece of the new government's policies.

A study group comprising mostly DPJ politicians - some of them potential ministers in the new Cabinet - has held brainstorming sessions since the end of last year.

Speaking at the group's meeting here on Wednesday, Mr Ishihara described the vision as "epoch-making".

"It will be very good for the image of the new government if it

can accomplish what previous administrations had not been able to do," he told the group.

Japan has lacked a clear long-term economic vision as previous administrations devoted most of their energies to economic stimulus measures to prop up the ailing economy.

Mr Ishihara has also told Mr Hatoyama that since the implementation of the vision will involve the entire bureaucracy, it could be the first project to be tackled by the proposed National Strategy Bureau, which will oversee all major policy-planning in the new government.

Mr Ishihara, also a former top bureaucrat, is well-respected in Japanese political circles because of his impartiality and his wealth of experience in government administration.

But the economic hub vision would probably not have come this far without the efforts of Mr Koji Suzuki, 52, who describes himself as a "total project producer".

Since 1983, Mr Suzuki has worked on various business projects for clients that involved not only planning, but also dealing with Japanese and foreign government authorities, including in Singapore, Hong Kong and the former Soviet Union.

"There is a lot of official red tape in Japan, whether in the private sector or the government. To ensure that any project can succeed, it is necessary to break down these barriers," he said.

Many obstacles to doing business still remain in Japan. For instance, Japanese airports and harbours have failed to become hubs like their rivals in the region due to inflexible labour practices that oppose 24-hour operations, lack of coordination among govern-

ment agencies, and problems in the distribution industry.

From his previous work with port authorities and companies in the region, Mr Suzuki hatched the economic hub vision several years ago and has since been seeking support for his ideas from the DPJ.

He saw the birth of the new administration as a golden opportunity to make the vision a reality and roped in Mr Ishihara, an associate of over 20 years' standing, to help push it.

"It was fortunate that we and the DPJ politicians both shared the recognition that this was the right time to move," said Mr Suzuki.

The participation of foreign companies and governments in the region will be needed to implement the vision.

For instance, the know-how accumulated by Singapore, Hong Kong and South Korea, all of which have successfully turned airports and harbours into regional hubs, will benefit the Japanese.

Japan is also keen to draw more foreign investments from countries in the region, not just by facilitating business activity here but also by making it easier for foreigners to live in this country.

As the world economy recovers, foreign investors are expected to step up activity here.

The China Investment Corporation (CIC), China's sovereign wealth fund, told the influential Asahi Shimbun daily last month that it expects to increase overseas investment by around 10 times this year. CIC president Gao Xiqing also told the paper that it was actively looking into new investments in Japanese companies and properties.

wengkin@sph.com.sg



FREE
Robins
with ar
(Limited to

2GB IP
with NE
Student
(Limited to
Mutually e

While stocks last.

ON

LDP faces humiliating defeat

Forecast is for Japan's opposition DPJ to win up to 320 of 480 seats

By KWAN WENG KIN
JAPAN CORRESPONDENT

TOKYO: The opposition Democratic Party of Japan (DPJ), with the votes of disgruntled Japanese in the bag, is just one day away from making election history.

Not only will the DPJ replace the Liberal Democratic Party (LDP) as the country's ruling party, the party will also be ending more than 50 years of domination by the Liberal Democrats.

Surveys showed voter support for the LDP falling further behind that of the DPJ in the final run-up to the polls. Analysts say the DPJ could win as many as 320 of the 480 Lower House seats at stake.

The Liberal Democrats, even as they braced themselves for an almost inevitable - and humiliating - defeat, were making last-ditch efforts to minimise their losses. They roped in one of the country's most popular and established pop groups,

SMAP, to reel in the votes for LDP candidates, including Prime Minister Taro Aso.

But the party was not helped by news yesterday of unemployment hitting an all-time high last month and prices recording their sharpest fall since 1971 when such data were first tabulated.

The gloomy news came just days after figures showed that Japan's gross domestic product for the April to June period expanded for the first time in five quarters.

Nursing the ailing economy back to health will fall on the shoulders of the DPJ, which will be holding power for the first time since its inception 11 years ago.

A study group consisting mostly of DPJ politicians has been holding regular brainstorming sessions since late last year to see how Japan can tap into Asia's economic dynamism. The group aims to present a new economic vision after tomorrow's general election that will underpin new policies designed to turn Japan into a major regional economic hub.

That process is expected to involve the participation of foreign companies and governments in the region, including Singapore. In recent years, Singapore, Hong Kong and South Korea in particular have made great strides in turning their air-

ports and harbours into regional hubs, leaving Japan far behind.

"We still think that the operation of airports and harbours is the responsibility of the government," said group member Issei Koga, a DPJ lawmaker. "We want to make new laws to enable Japan to become a hub. It will be done in partnership with foreign companies and governments."

He cited Singapore and Hong Kong as potential partners.

To make Japan more attractive to foreign investors, his group also plans to push for measures to make it easier for foreigners to live and work here.

Cooperation with foreign corporations and authorities could go beyond mere hub development. There are likely to be opportunities to jointly create new industries in the medium to long term that Mr Koga and company hope will eventually increase the economic pie to the tune of 100 trillion yen (\$1.5 trillion) and create three million new jobs.

To achieve all this will require strong and visionary leadership by the DPJ.

Past LDP administrations tended to leave the finer points of policymaking to the bureaucracy and implementation to the local authorities without sufficient co-

ordination from the centre. The result is a bureaucratic nightmare for foreign firms hoping to make inroads into Japan.

Take the case of Japanese ports.

Each local government has a different set of procedures for ports under its purview and there is little inclination to make it cheaper to use the facilities.

So, it can be cheaper for companies to ship a container to North America via South Korea's Busan port than through, say, the Japanese port of Kobe.

Airport construction has also been taking place in Japan apparently without any master plan to ensure that the country grows into a major air hub. So it is now more convenient for Japanese in smaller cities to fly to other countries via South Korea's Incheon airport than through Narita, Tokyo's main international gateway.

Past governments have called for more foreign direct investments (FDI) in Japan.

But FDI accounts for only about 3 per cent of the country's GDP. The government is aiming for a share of 5 per cent by 2010, which is still well below the percentage in other industrialised countries.

wengkin@sph.com.sg

Commentary on Prime Page A2, and more reports on World Page C8 and Money Page C24

(The Straits Times, August 29, 2009)

Striving to achieve equality? Face reality.

See front page of Classified Section